

さいたま市DXコンセプト「さいたまデジタル八策」を
コミュニケーションインフラ『ポリネコ!』で
実現する提案

2021年4月

別添-『ポリネコ!』概要説明資料

株式会社ハンマーバード 代表
慶應義塾大学SFC研究所 上席所員
岩田崇



目次

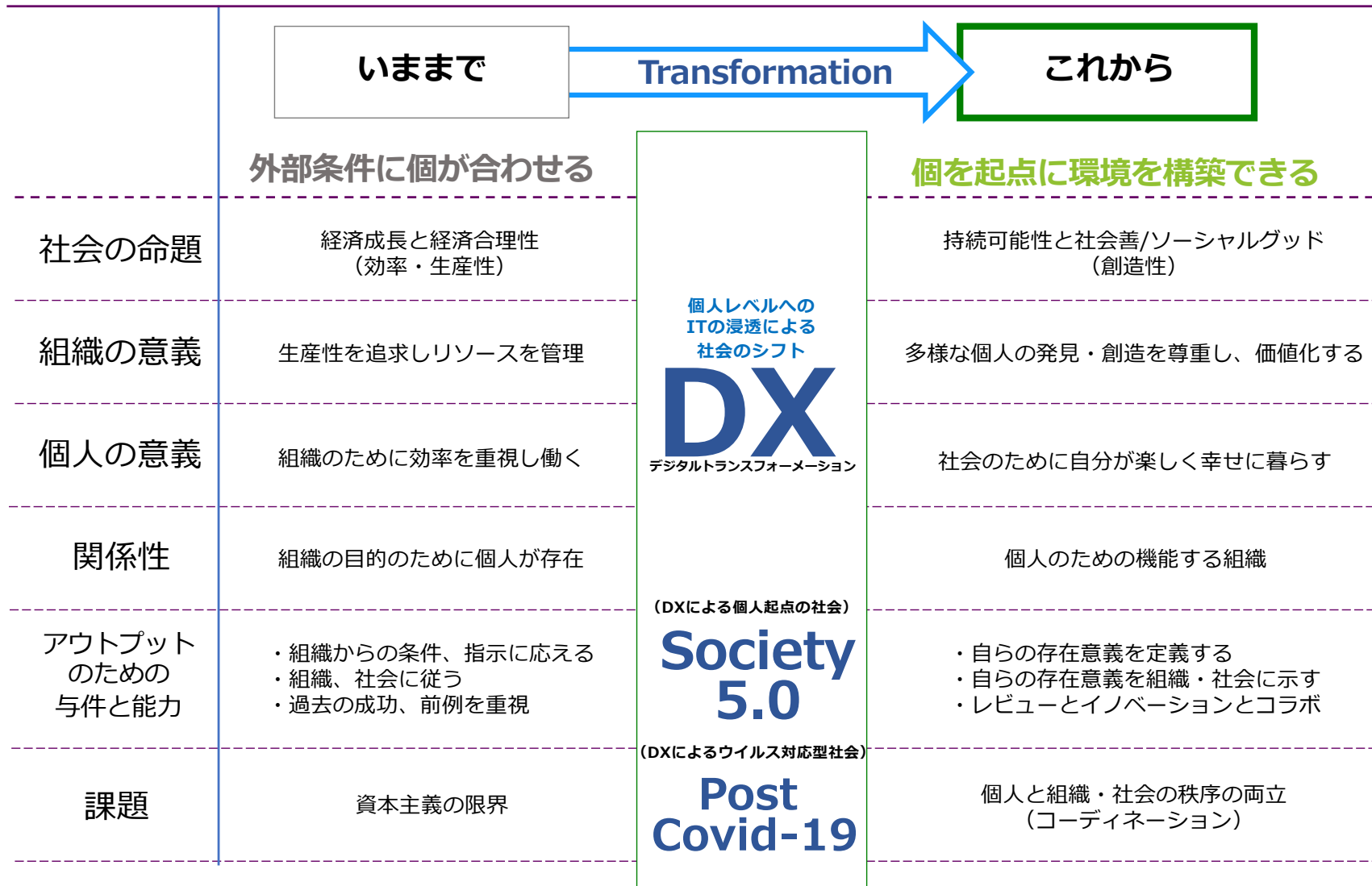
- ・ DXとは何か？ _____ 2～3
- ・ ポリネコ！とは コミュニケーションの機能不全によって議論ができない社会
コミュニケーションの最適化とは？ _____ 4～6
- ・ アピールポイント _____ 7
- ・ 実現するテーマ _____ 8～10
- ・ 導入までのスケジュール _____ 11
- ・ 必要経費の考え方 _____ 12
- ・ ハンマーバード会社概要 _____ 13～17

別添-『ポリネコ！』概要説明資料

DXとは何か？

DX=個を起点とする生活環境への変化(トランスフォーメーション)

DXの本質的な意義と価値は、個を起点にする環境構築ができるほどにITCが社会に浸透したことによる基本的な人権の社会実装にあります。事務や手続きの効率化、迅速化はその表層パートであり、自治体DXのコアは、コミュニケーションの最適化による住民間、住民-行政間の『信頼』(TRUST)の構築にあります。



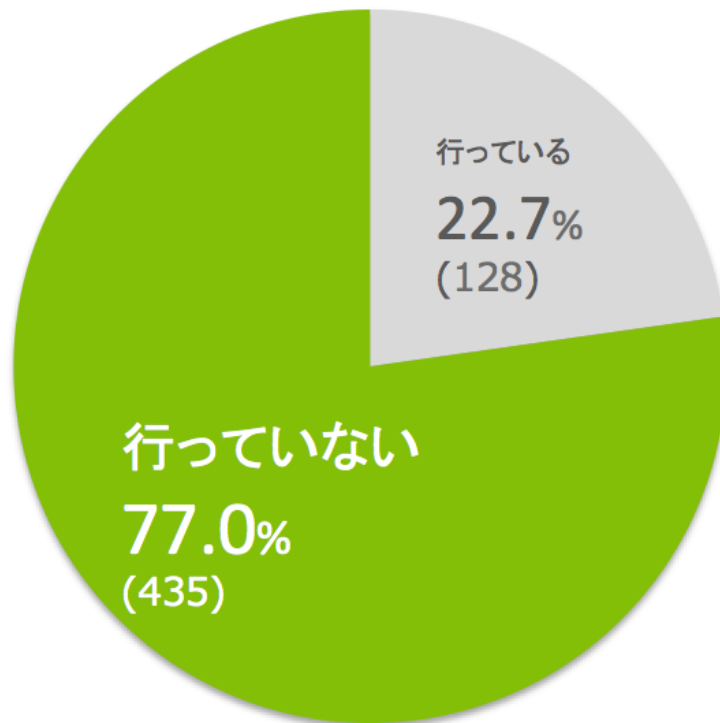
DXとは何か？ -自治体はDXに対応できるか？

機能不全に近い自治体コミュニケーションの現状、DXは再構築の「好機(チャンス)」

残念なことに現状の自治体コミュニケーションはDXに対応できていません。広報・公聴の基礎的機能から見ても、“誰に届いているのか”、“情報がどう受け止められているのか”などを把握していないまま、ルーチンワーク化しており、実質的な機能不全となっています。自治体のDX対応にはコミュニケーションの機能強化が不可欠です。『ポリネコ!』はコミュニケーションの最適化による再構築を実現します。

約8割の自治体が広報広聴の 効果検証をしていない

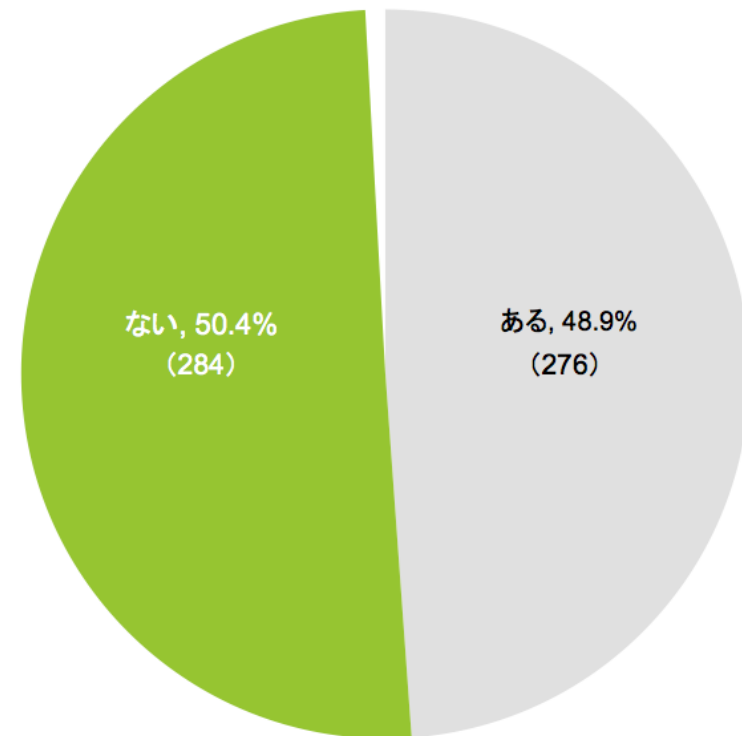
広報・公聴の効果測定を行っていますか？



- ・効果検証しても非公開であったり、効果検証の内容が課題認識が曖昧なこともあり。

半数以上の自治体が 若者の声を聞いていない

選挙権を持たない18歳未満の住民の地域経営、政策形成への参加、意見表出の場はありますか？



- ・「ある」場合でも、生徒会の議会見学のような予定調和な機会を以て「ある」としているケースも少なくない。

『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査2019』より
デロイトトーマツコンサルティング、岩田崇共同調査

「ポリネコ！」について



「信頼」に基づく成長と持続可能な社会を実現する

日本社会は、空襲による焼け野原という体験から議論せずとも誰もが豊かになるという社会目標を持つことができました。一定の豊かさが達成された後に、次の社会目標をつくる議論を行えないまま今日の社会が形作られています。

「人」は「信頼」を持てる環境で最も力を発揮できます。

そして「信頼」は、コミュニティ内に共通の目標が確立、共有されることで醸成されます。

その「信頼」をつくるのはデータ、ファクトに基づき人同士がフラットな関係で行える議論であり「コミュニケーション」です。

これからの日本社会、地域の成長と持続可能性の確立には「信頼」をつくるコミュニケーションの最適化が不可欠です。

技術とデータを駆使しつつ、人が中心の成長社会を「ポリネコ！」から創り出したいと考えています。



「ポリネコ！」について

コミュニケーションの機能不全によって議論ができない社会



現代社会において「議論」の重要性は極めて高いのですが、コミュニケーションは機能不全といえる状態です。

この機能不全は《立場や世代ごとに異なるメディア接触》《データやファクトに基づかないコンテンツ》

《情報の受け取られ方を確認する方法がない》《感情や先入観が民意として扱われる事》

などによって起きています。情報発信や調査をいくら積極的に行ってもこの構造から抜け出すことは困難です。

この機能不全を超える方法が『ポリネコ!』です。



「ポリネコ！」について

コミュニケーションの最適化とは？



人類のメディア史5000年の中で、コミュニケーションは常に**→型**で行われてきました。

→の量を増やすことが印刷や電波の利用などメディアのイノベーションでした。

インターネットの出現で双方向という言葉が出現しましたが、実際は莫大な→の発信に対して個人でも←の返信を行えるようになったに過ぎないものでした。この**→型構造**では議論も相互理解も極めて困難です。

「ポリネコ！」は議論と相互理解を可能にし、信頼をつくるコミュニケーションとして、共通のインターフェースで共通の情報を学び参照しながら意思表示し合うサイクル（特許技術）によってコミュニケーションの最適化、議論と相互理解を可能にする**↔型のコミュニケーションを可能**にしました。

この↔型のコミュニケーションによって「新しい住民参加」による自治体DXが実現します。

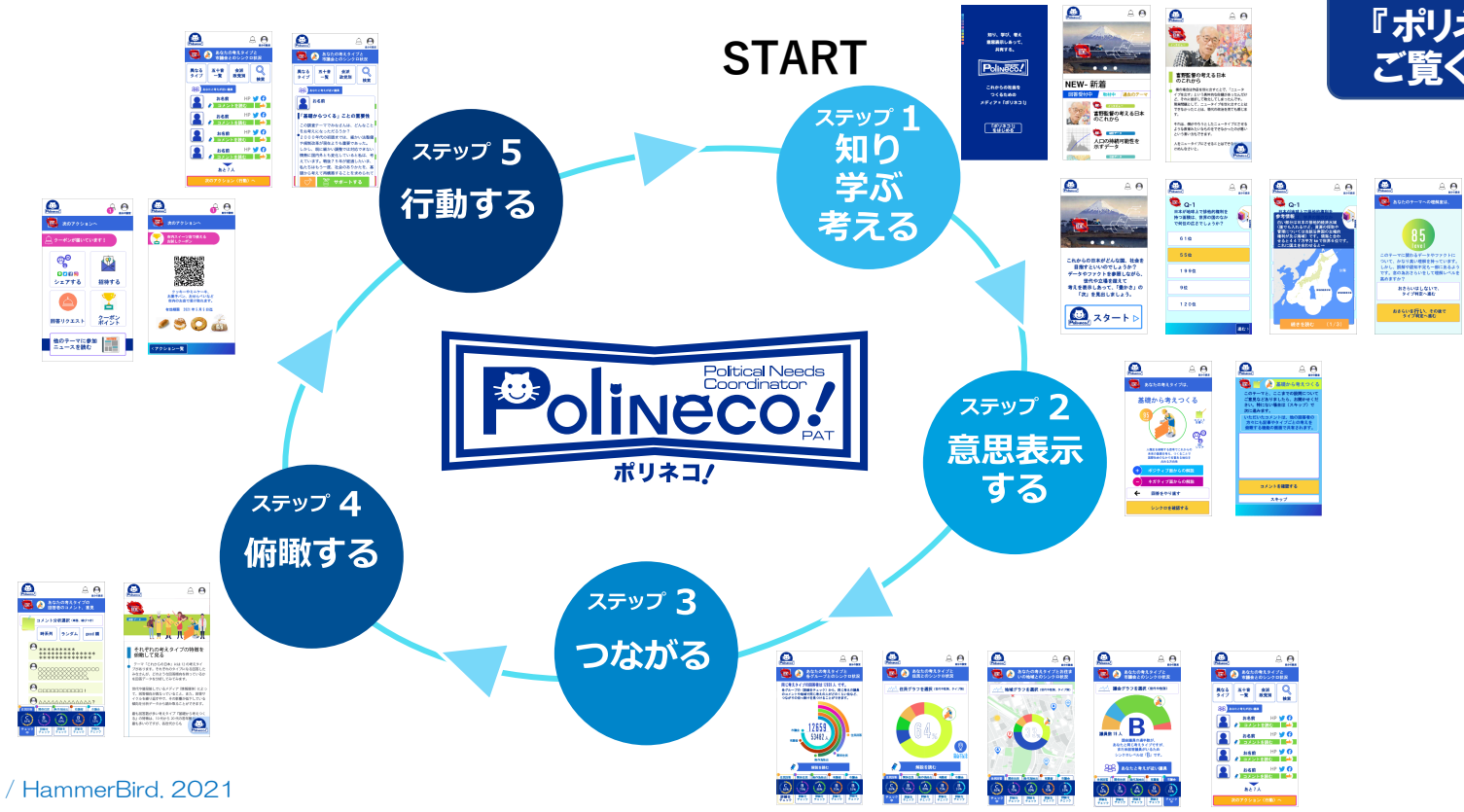


「ポリネコ！」のアピールポイント

一言では・
**自治体DXに必要な不可欠なコミュニケーションを実現可能な
唯一の仕組みです。**

長く書くと・・・
誰もが、いつでもどこでも、気軽に、地域や社会、組織の課題に関わるデータやファクトを知り、学び、考え、意思表示でき、さまざまな立場からの回答と俯瞰することで、「最適解」「納得解」を見いだしながら、行動につながる「信頼」^{SVS (主要価値類似性) モデルによる}を構築できる、唯一の特許技術に基づくDX対応コミュニケーション。

・ポリネコ！ 5つのステップ



各画面UXの詳細は、『ポリネコ！』概要説明資料をご覧ください。

実現するテーマ

② デジタルで支える新たな さいたま市民生活へ

現状

地域や町内に、どういう人が住んでいるか判らない。安全に知る方法、伝える方法がない。市民との間に信頼をつくる方法が殆どない。

「ポリネコ！」を導入したさいたま市では

『ポリネコ！』への回答参加を通じて、地域ごとに市政や地域課題についてどのような考えを持った人がどの程度の割合で居住しているかや、趣味や関心を持つ分野について匿名性を確保しつつ安全に回答参加者が俯瞰できるようになります。

こうした情報の蓄積によって、町内会など地域の共助のネットワークの構築がしやすくなり、市民生活の質が向上します。

⑤ 災害にも強いデジタルを 安心して使えるさいたま市へ

現状

各地域ごとや個人単位での防災や緊急事態への認識、具体的な対応を確認し、対応まで講じるプロセス、方法がほとんどない。

「ポリネコ！」を導入したさいたま市では

回答テーマとして『防災・緊急』を設定することで、回答者ひとりひとりの居住地や職場などに応じた、災害時をはじめとする緊急時の行動認識、理解度を個人単位、世代単位、学校単位、地域単位などで把握できるようになります。

このデータによって、個人個人の事情に沿ったきめ細やかな防災施策を平時から準備することができるようになります。新しい取り組みなどを講じる必要がある場合も、「ポリネコ！」を通じて迅速に施策を策定、周知することができます。

④ 市民の信頼の下、データが 変えてゆくさいたま市へ

住民の回答傾向の俯瞰機能で対応可能



実現するテーマ

⑥ さまざまな人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ

現状

立場が異なるさまざまな人がお互いの考えを知る方法、一緒に考える術がない。



⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ

「ポリネコ！」を導入したさいたま市では

立場が異なるさまざまな人がお互いの考えを知り、一緒に考えることができるようになる。



⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ

現状

地域のビジョンが確立しても、職員約15000人の中には関心が低かったり部局間にある壁によって情報共有がうまく行かない場合もある。

「ポリネコ！」を導入したさいたま市では

『ポリネコ！』に市役所職員にも回答いただくことで、市役所職員がさいたま市のビジョンにどのように向き合っているか、匿名性を確保しつつ視覚的に判るようになり、市役所内の情報共有、意識向上を促すことができます。総合計画や振興計画など執行部が掲げる地域の未来像は、役職や部局によって自分とは関係がないことと思われがちですが、『ポリネコ！』によって市役所内部と住民のシンクロ率をビジョンに基づき高めることができるようになります。

また、各部局でばらばらに行われていることが多い各種調査を『ポリネコ！』を調査プラットフォームとして活用することで一本化、回答を庁内で共有しつつ、蓄積できるようになります。

職員限定機能としても設定可能



実現するテーマ + GIGAスクールと令和の日本型教育への対応

『GIGAスクールさいたまモデル』の実現を『ポリネコ!』は強力にサポートできます。

これまでの教育行政において、革新的な取り組みが掲げられながらも現状維持の力に対応できなかった根本的要因は、滝型コミュニケーション構造によって、認知レベルがバラバラで共通の目標を持つことが極めて困難な環境であったためです。『ポリネコ!』によって、教育の目的、背景の浸透をはかり、個別最適な学びを実現できるようになります。

●2021年度から求められる教育環境のシフト

level point	これまで 1	これから 2	さらにこれから 3
授業づくり	ピア化 / 教具  教師の考え	文具  児童・生徒の興味	ネットワーク文具  地域・学校外との協働
コミュニケーション	滝型	水平型	拡大水平型
重点領域	みんな同じ	相互に 意思表示	個別最適と 協働の一体
教育の形	学力を上げる		社会の創り手を育てる

これまで

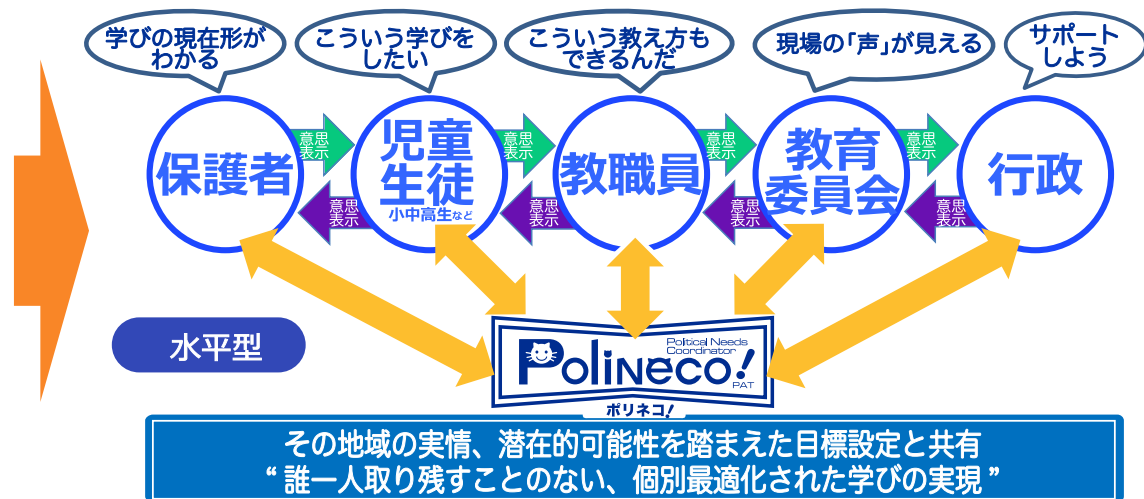
これまで数多くの教育情報化は行政、管理者、授業者の思惑がばらばらで部分最適化し、児童・生徒、保護者の理解が追いつかないことで、トータルのシステムとして成立せず、頓挫してきました。

「ポリネコ!」を導入したさいたま市では

さいたま市のGIGAスクール教育環境の実現には、ビジョンと目標の確立と共有が不可欠であり、教育行政にコーディネート力が求められます。

「ポリネコ!」によって従来の滝型では対応が困難な、共通の情報（データやファクト）を踏まえながら意思表示し合う水平型かつ⇄型のコミュニケーションによってビジョンの確立と共有、その後の改善にも対応します。同時に、児童・生徒が主権者としてさいたま市政に関わる主権者教育環境の構築、デジタルシチズンシップ環境構築にも対応します。

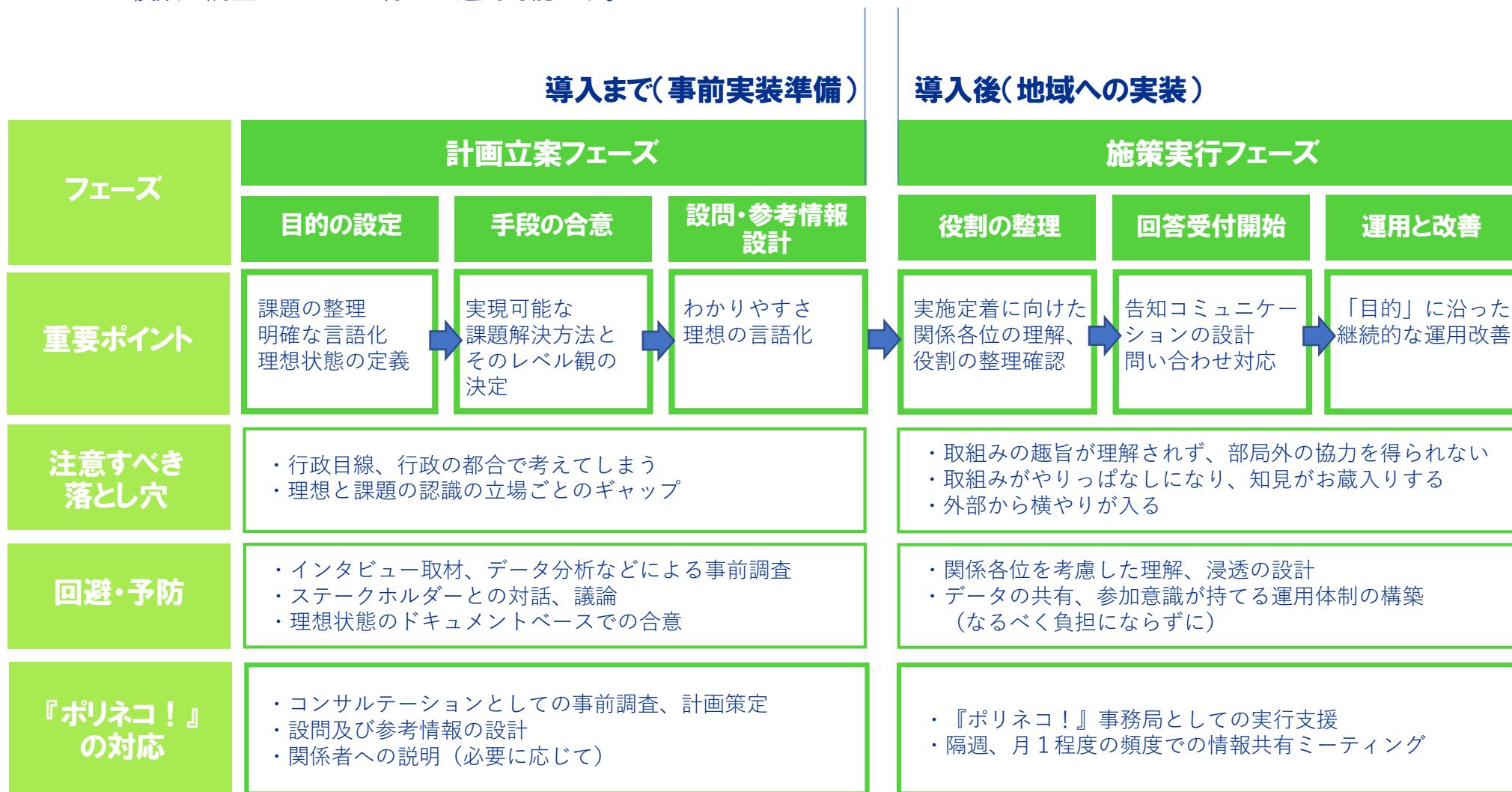
●これからの教育環境を実現するためのコミュニケーションの形



導入までのスケジュール（案）

半年前後で実装準備が可能

- ・およそ半年でゼロから導入までの準備が可能です。（半年以下にすることも可能ですが目安として）
- ・導入後は、より短期間で調査テーマを立ち上げ可能。
- ・複数の調査テーマを並行して運用可能です。



必要経費の考え方

DXを実現するコミュニケーションインフラとして

- ・ 5万人以上の導入ではボリュームディスカウント、複数年契約では特別プランを想定
- ・ 調査テーマの順番、本数などは原課の皆様との協議の上でストーリー構築を行うことを想定、BASICプランはたたき台としての提案です。

	BASIC
月額料金	100円/人 ×対象人数(税別)
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・『ポリネコ!』を利用した実査(運用と改善) ・事前調査(データ分析、ヒアリングインタビュー) ・設問設計、参考情報設計 ・庁内プレゼンテーション ・関係各位との調整、交渉の並走 ・庁内研修 ・WS実施 ・広報向けコンテンツ開発
追加オプション	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応(英語、中国語など) ・他課の調査対応(市役所内共通の調査プラットフォーム)
含まれないもの	<ul style="list-style-type: none"> ・告知にかかる経費 ・回答インセンティブにかかる原資
事前準備フェーズ 及び事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・別途お見積り

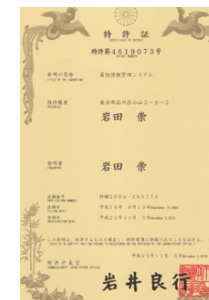
株式会社ハンマーバード会社概要



相互理解を発明する会社

株式会社ハンマーバードは、地域、組織、社会などあらゆる領域での『相互理解』を実現する方法を研究開発、発明、実装を行う会社です。マーケティング分野でモノやサービスを売るためのセールスプロモーション、営業戦略など企画開発から始まった弊社は、より良く物やサービスが売れる環境に向けた課題解決を追求するなから、既存のコミュニケーションモデルの機能的限界に気づき、この機能的限界を超える方法をテレビや新聞での取り組み、行政における政策分析、合意形成の取り組みの中で模索し続けてきました。この模索の解が『ポリネコ！』をはじめとするインフラパッケージであり、民主制や信頼形成、健康管理領域における特許知財です。ハンマーバードは、企業や行政の経営課題に応える相互理解の実現、信頼形成をサポートします。

- **社名**
株式会社ハンマーバード（英文社名：HammerBird INC.）
- **創業**
2006年（平成18年）10月25日
- **代表**
岩田 崇（いわた たかし）
- **従業員数**
1名
- **所在地**
〒143-0063 東京都品川区荏原6-2-5-5F
- **URL（ウェブサイト）**
<http://www.hammerbird.jp>
- **資本金**
100万円
- **主な受賞歴**
マニフェスト大賞 最優秀戦略コミュニケーション賞（2016）



ポリネコを
構成する特許



Manifesto
Awards

『ポリネコ！』プロトタイプによる地域の住民、議会のアクティブマッチングによる意思形成でマニフェスト大賞最優秀コミュニケーション賞受賞

新潟市-公共交通の再構築

絶望的な交通環境に、未来の可能性を見出す確かな方法を確立。

- ・バス事業者、バス利用者、行政の繋がり断絶を再構築
- ・新潟市の公共交通は不便が当たり前という思い込みを壊す

新潟市役所内に設置された都市政策研究所の一員として、公共交通の再構築のための調査、分析、改善を推進。ネットリサーチ、ソーシャルメディアを利用しつつ、PDCAサイクルを採用した改善ノウハウを確立し、自動車社会として過適応したために、衰退の一途を辿っていた市内のバス交通環境に、事業者、利用者、行政それぞれの思い込みをほぐし、小さな改善を積むことで、市内の公共交通に、未来の可能性を提示することに成功。



バス事業者

- ・赤字体質
- ・値上げ、路線縮小の繰り返し
- ・未成熟な顧客目線

バス利用者

- ・不便へのあきらめ
- ・利用に対する後ろ向きな姿勢

市役所/区役所

- ・構造的な問題の先送り
- ・不明確な責任所在



バス奉行

問題解決の中継役として
にいがたバス研究室を開発、運営
利用者調査から改善点を抽出、改善を促進。
専用キャラクター「バス奉行」を開発。

Home お知らせ 1.【おほめ箱】 2.【お叱り箱】 3.路線評価 4.みんなの声 5.このサイトについて 検索

Featured Content

バスへの「お叱り」バス奉行が、承ります。
バス奉行をクリックすると入力画面が開きます。

新潟市のバスを「カイゼン」しよう！

ここは新潟市内を走る路線バスについてみんなでレビューし、より使いやすく快適なバス移動の実現につなげるためのサイトです。

みなさんの声が、まちをゆくバスをもっと素敵に、楽しく変えて行く原動力です。
「おほめ箱」「おしかり箱」「路線評価」に、あなたのレビューをぜひにいがたバス奉行 にお寄せください！！

はじめにお読みください「このサイトについて」：「にいがたバス研究室」の目的・趣旨について

バスについてほめてあげたいこと [「おほめ箱」へ](#)

バスについて直してほしいこと [「お叱り箱」へ](#)

バスの路線別レビュー [「路線評価」へ](#)

にいがたバス奉行

具体的な改善
プロセスの稼働

朝日新聞 オルタナティブ ニッポン

新聞=「記者がつくる予定調和」という常識を変える一歩

- ・ 新聞媒体、新聞記者、読者の断絶をつなぐ新手法の確立
- ・ 新聞の未来の可能性を創る

朝日新聞の記者と共に、新聞記事をソーシャルメディアを通じて、読者/ユーザーと交流、意見交換を行い、その内容から、記事を作り出すという業界内では前代未聞の手法を実行。投稿された内容には政策提言のほか、当事者としての意見提示もあり、記者がつくる予定調和を超える特集記事をつくることに成功。新聞というメディアの新しい可能性を開拓。

・ ロゴデザイン

ニッポンの新しい魂を一緒に考え、見つけよう！



・ 連動企画 ニコ生には3万5千人を超える動員を記録



・ 朝日新聞記事（画像はデジタル版）



フジテレビ オピニオンネットワーク・コンパス

TV番組=「フロー」、「一方通行」という常識を変える一歩

- ・複数の識者、視聴者の意見から番組内容をつくり出す手法の開発
- ・テレビ=放送時間だけのものという思い込みを破る



ひとつのニュース、事象について複数のオピニオンリーダーからの意見を集約し、番組とネットで紹介することで、広く深い見識を提示するコミュニケーションデザインを実現。コンパス事務局として番組に関わり、設問設計、オピニオンリーダーとの折衝、ソーシャルメディアの運営など「コンパス」システム全般に関わる。

・番組の構造



- ・ホウドウキョクでの「あしたのコンパス」2015年～フジテレビのネット放送、配信の新メディアで平日毎晩の看板番組として展開

・読売新聞での紹介



自治体コミュニケーションを未来を展望する調査2019

デロイトトーマツコンサルティングとの共同調査



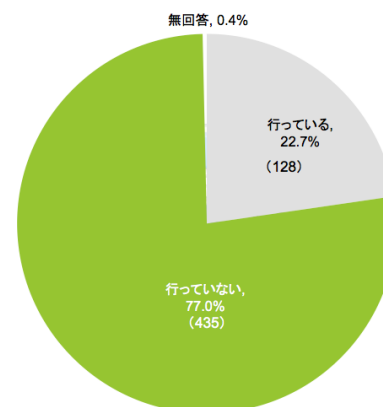
<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20190708.html>

全国の市、町を対象に、自治体コミュニケーションの現状と今後の可能性についての調査を企画実施。

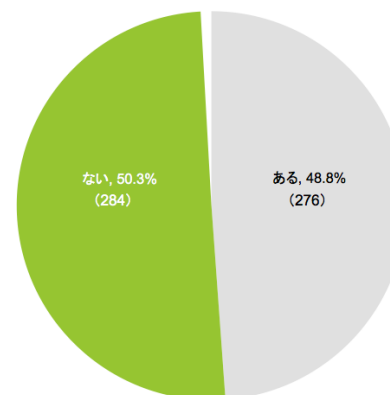
調査から、住民と地方自治体のコミュニケーション（住民参画や広報・広聴）の現状として、人口減少が9割以上の自治体で課題として捉えられているにもかかわらず、広報広聴の検証は行われず、18歳未満への声も聞いていない『穴の開いたバケツ状態』になっていること、一方、展望として、ITを用いた双方向のコミュニケーションが多くの自治体から必要とされていることなど、自治体コミュニケーションの実態と可能性が全国の自治体565件からの回答からはじめて明らかになりました。



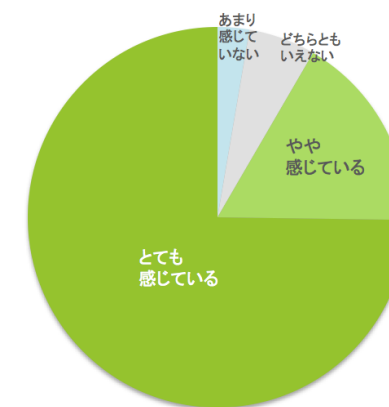
約8割の自治体で、広報・広聴の効果検証は「行っていない」



半数の自治体で18歳未満の声は「聞かれていない」



9割を超える自治体の問題は「人口流出」



すべての自治体で、住民参画に「課題あり」

